

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 1771 URL http://www.kanryu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沢井 博美
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)池田 秀孝 (TEL)092(632)1050
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 平成28年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	10,690	△13.7	447	△35.1	487	△32.7	288	△39.0
27年9月期	12,384	△11.8	690	△11.1	723	△12.5	472	△6.3

(注) 包括利益 28年9月期 226百万円 (△53.5%) 27年9月期 486百万円 (△24.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	53.99	23.45	6.1	6.7	4.2
27年9月期	90.14	38.44	10.7	9.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	7,395	4,823	65.2	755.47
27年9月期	7,133	4,635	65.0	717.70

(参考) 自己資本 28年9月期 4,823百万円 27年9月期 4,635百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	116	△54	△90	2,374
27年9月期	757	△22	△119	2,402

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	20	4.4	0.6
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	25	9.3	0.7
29年9月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		6.9	

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成29年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

2. 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,480	6.6	610	2.5	615	0.2	415	3.8	82.34
通期	11,100	3.8	470	4.9	490	0.5	310	7.6	58.33

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年9月期	5,102,000 株	27年9月期	5,102,000 株
28年9月期	61,762 株	27年9月期	61,762 株
28年9月期	5,040,238 株	27年9月期	5,040,238 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	10,503	△12.3	453	△25.9	496	△23.6	306	△25.0
27年9月期	11,983	△13.0	611	△21.9	649	△22.4	408	△21.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年9月期	57.64		24.95	
27年9月期	77.46		33.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	7,278		4,803		66.0	751.53		
27年9月期	6,980		4,582		65.6	707.16		

(参考) 自己資本 28年9月期 4,803百万円 27年9月期 4,582百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第1回優先株式						
27年9月期	—	0 00	—	9.00	9.00	18
28年9月期	—	0 00	—	8.00	8.00	16
29年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 29年9月期の予想につきましては、配当率が平成29年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員等の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続く中、政府による各種政策の効果もあって緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、平成28年熊本地震やマイナス金利政策による影響に加え、英国のEU離脱問題や中国経済を初めとした海外景気の下振れ懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明感を残しております。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、公共投資が緩やかに減少しており、当社グループが営業の中心とする九州地域でも公共投資が低調に推移したことに加え、企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当社グループの提供する事業価値である「環境」と「安全」を通じて、社会に貢献するという理念のもと、「建設」「防災安全」「化学品」の3事業の連携を図りながら、より高い企業価値の実現を目指し、目指す企業像として「より必要とされる企業へ（『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり）」を掲げ、「第79-81期）中期経営計画」を策定し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が低調であったことから、売上高は106億90百万円（前期比13.7%減、16億94百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底し、売上総利益率の向上があったものの、売上高の減少が影響し、営業利益は4億47百万円（前期比35.1%減、2億42百万円減）、経常利益は4億87百万円（同32.7%減、2億36百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億88百万円（同39.0%減、1億84百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、九州地域の公共投資が低調に推移したことに加え、九州地域の高速道路等の開通が前期（昨年）で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は82億37百万円（前期比18.6%減、18億85百万円減）、セグメント利益は5億92百万円（同33.4%減、2億97百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、法令の改正による民間の工場で使用するマスクや安全帯などの産業安全衛生用品の販売が堅調に推移しました。

また、防災意識の高まりを受け、官公庁への備蓄用の食糧品及び資機材の販売も堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は19億3百万円（前期比12.0%増、2億4百万円増）、セグメント利益は1億49百万円（同25.9%増、30百万円増）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の海外向けの販売が、東南アジアでの自動車販売が増加に転じたことから増加しました。しかしながら、国内でのゴム加硫剤の販売は、自動車販売が減少した影響により減少となりました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は5億49百万円（前期比2.4%減、13百万円減）となりましたが、セグメント利益は生産コストの改善が図られたことにより1億60百万円（同31.9%増、38百万円増）となりました。

(次期の見通し)

次期(平成29年9月期)の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域において、高速道路等維持補修工事の受注が増加していることから、建設事業の売上高は当期に比べて増加を見込んでおります。

防災安全事業につきましては、産業安全衛生用品の更新需要は一段落するものの、備蓄用の食糧品や資機材等の需要が見込まれることから、当期並みを見込んでおります。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤(不溶性硫黄)の販売につきましては、国内外とも当期並みを予想しており、また、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましても、当期並みの販売を予想していることから、化学品事業の売上高は、当期並みを見込んでおります。

以上、防災安全事業、化学品事業での売上高は当期並みを予想しており、主力の建設事業での売上高の増加を見込んでいることから、次期の連結売上高は当期を上回る111億円を予想しております。

また、利益面につきましては、受注競争の激化や資材価格、労務費、人件費等の上昇の影響を見込んでいることから、営業利益は4億70百万円、経常利益は4億90百万円を、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億10百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、73億95百万円(前連結会計年度末比3.7%増、2億61百万円増)となりました。

資産につきましては、流動資産が47億72百万円(同5.3%増、2億42百万円増)となりました。その主な要因は、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで売上債権が2億85百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億22百万円(同0.8%増、19百万円増)となりました。

負債につきましては、25億71百万円(同2.9%増、73百万円増)となりました。その主な要因は、返済により借入金金が27百万円減少しましたが、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことで仕入債務が1億39百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、48億23百万円(同4.1%増、1億88百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億88百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、23億74百万円(前連結会計年度末比1.2%減、28百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億16百万円の資金の増加となりました(前連結会計年度比84.6%減、6億40百万円減)。その主な要因は、売上債権の増加により資金が2億91百万円減少、法人税等の支払により資金が2億22百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を4億87百万円計上したこと、また、仕入債務の増加により資金が1億39百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金の減少となりました(前会計年度は22百万円の減少)。その主な要因は不溶性硫黄工場の維持更新投資などの支払により資金が47百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の資金の減少となりました（前会計年度は1億19百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が38百万円減少、借入金の返済により資金が27百万円減少、リース債務の返済により資金が24百万円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	44.9%	48.3%	53.5%	65.0%	65.2%
時価ベースの自己資本比率	12.7%	19.3%	27.3%	27.2%	22.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	0.7	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	58.1	194.6	598.5	370.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績を勘案し普通株式1株当たり4円の配当に当社が平成28年4月をもって福岡証券取引所への株式上場20周年を迎えたことを記念する記念配当1円を加えた合計5円を実施することを予定しております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり8円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式につきましては、当期と同額となる1株当たり4円の普通配当（当期は普通配当4円に記念配当1円）、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成28年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

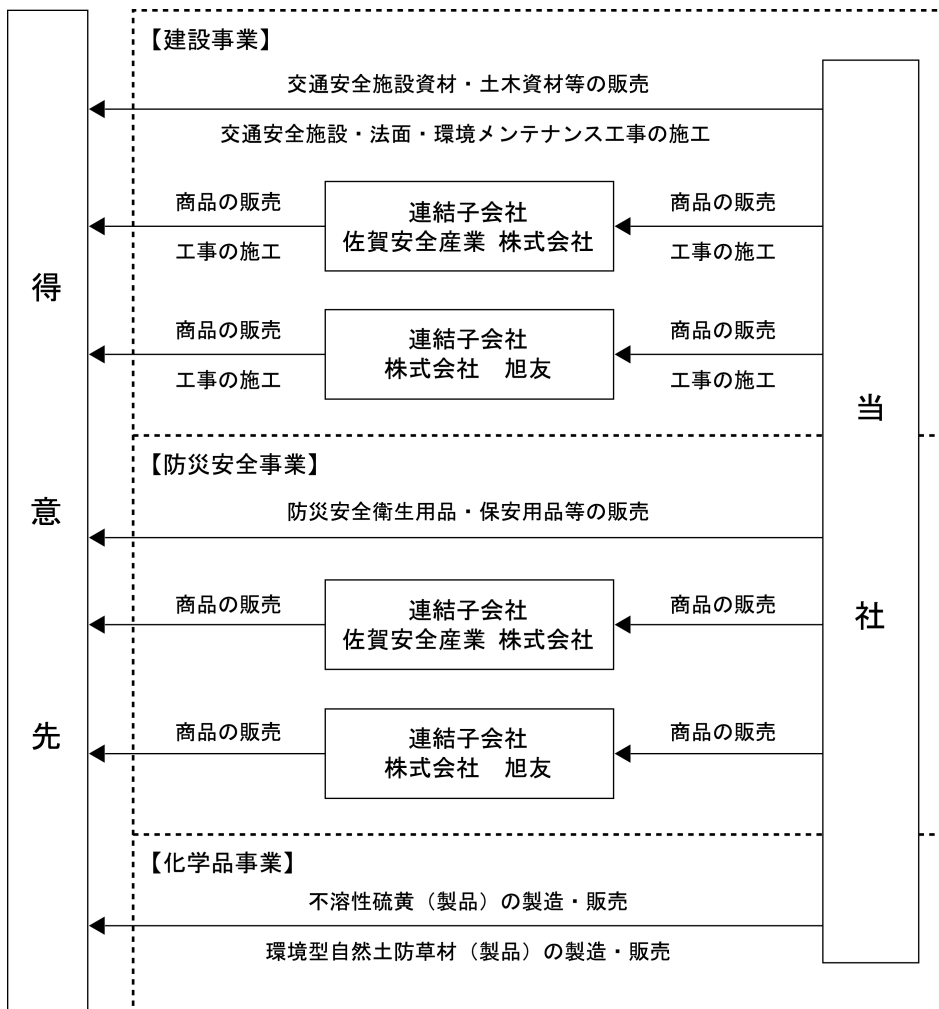
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業(株) 旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適用し、収益性と効率を高めることで総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府や日銀の各種政策による雇用や所得環境の改善が続くなかで、回復基調が続くものと期待されるものの、円高や株価の下落、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れリスクや、英国のEU離脱による欧州経済の不透明感等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、政府の国土強靱化基本計画に基づく防災・減災対策をはじめ、老朽化したインフラ整備等や、平成28年熊本地震からの復興に向けた動きも本格的となることが予想され、一定の公共投資は見込めるものの、国及び地方自治体の財政難の影響もあり減少は避けられないものと思われま

す。このような経営環境のなか、次期は、中期経営計画の中間年度を迎え、より一層「建設」「防災安全」「化学品」の3事業分野の事業領域の拡大を図るとともに、収益力の向上と財務基盤の強化に向けて取り組み、『100年企業』に向けての磐石な経営基盤とするためにも、人材・組織力の強化と企業統治の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,382,064	2,374,035
受取手形・完成工事未収入金等	1,788,663	2,074,415
有価証券	20,160	—
未成工事支出金	165,855	186,411
商品及び製品	83,621	77,211
仕掛品	9,538	8,093
原材料及び貯蔵品	10,395	6,429
繰延税金資産	48,883	33,984
その他	23,133	14,456
貸倒引当金	△2,010	△2,522
流動資産合計	4,530,306	4,772,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,257,950	1,282,745
減価償却累計額	△639,354	△665,792
建物及び構築物(純額)	618,595	616,953
機械、運搬具及び工具器具備品	621,705	623,568
減価償却累計額	△557,384	△561,485
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	64,320	62,082
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	3,060	27,358
減価償却累計額	△1,428	△6,899
リース資産(純額)	1,632	20,459
建設仮勘定	3,920	—
有形固定資産合計	1,805,156	1,816,183
無形固定資産		
リース資産	—	76,971
その他	13,767	13,038
無形固定資産合計	13,767	90,010
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	679,533
長期貸付金	8,038	6,118
差入保証金	14,212	13,531
その他	49,054	54,467
貸倒引当金	△32,777	△37,083
投資その他の資産合計	784,192	716,567
固定資産合計	2,603,116	2,622,761
資産合計	7,133,423	7,395,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,769,695	1,909,368
短期借入金	27,500	—
リース債務	612	24,714
未払法人税等	104,833	66,364
未成工事受入金	54,355	99,848
賞与引当金	98,320	77,660
役員賞与引当金	9,138	6,200
株主優待引当金	4,150	4,200
その他	216,443	130,614
流動負債合計	2,285,047	2,318,970
固定負債		
リース債務	1,020	72,716
繰延税金負債	94,177	73,064
退職給付に係る負債	111,929	106,747
その他	5,856	45
固定負債合計	212,982	252,572
負債合計	2,498,030	2,571,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,226,745	3,476,683
利益剰余金合計	3,226,745	3,476,683
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,328,981	4,578,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,228	266,507
退職給付に係る調整累計額	△6,817	△21,692
その他の包括利益累計額合計	306,410	244,815
純資産合計	4,635,392	4,823,734
負債純資産合計	7,133,423	7,395,277

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	6,356,321	5,290,578
商品売上高	5,399,065	4,783,793
製品売上高	629,267	615,717
売上高合計	12,384,654	10,690,089
売上原価		
完成工事原価	4,861,431	4,094,556
商品売上原価	4,781,926	4,161,952
製品売上原価	430,076	379,706
売上原価合計	10,073,434	8,636,215
売上総利益		
完成工事総利益	1,494,890	1,196,021
商品売上総利益	617,139	621,841
製品売上総利益	199,190	236,011
売上総利益合計	2,311,220	2,053,873
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	678,762	690,277
法定福利費	130,914	128,058
減価償却費	64,290	59,186
貸倒引当金繰入額	△111	4,818
賞与引当金繰入額	78,979	61,996
役員賞与引当金繰入額	9,138	6,200
退職給付費用	36,637	31,311
株主優待引当金繰入額	4,150	4,200
その他	618,455	619,936
販売費及び一般管理費合計	1,621,215	1,605,986
営業利益	690,004	447,887
営業外収益		
受取利息	739	918
受取配当金	13,562	13,958
受取賃貸料	6,018	3,686
受取手数料	4,852	6,013
受取保険金	—	5,409
雑収入	11,909	11,391
営業外収益合計	37,082	41,377
営業外費用		
支払利息	1,361	384
支払手数料	1,043	800
雑損失	1,042	749
営業外費用合計	3,448	1,934
経常利益	723,638	487,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	125	132
投資有価証券売却損	5,451	—
特別損失合計	5,576	132
税金等調整前当期純利益	718,062	487,198
法人税、住民税及び事業税	239,387	179,006
法人税等調整額	6,368	20,094
法人税等合計	245,755	199,100
当期純利益	472,306	288,098
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	472,306	288,098

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	472,306	288,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,636	△46,720
退職給付に係る調整額	35,256	△14,874
その他の包括利益合計	14,620	△61,595
包括利益	486,926	226,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	486,926	226,502
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,797,640	2,797,640
当期変動額						
剰余金の配当					△43,201	△43,201
親会社株主に帰属する当期純利益					472,306	472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	429,105	429,105
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	3,757,343	333,865	△42,074	291,790	4,049,133
会計方針の変更による累積的影響額		142,533				142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,899,876	333,865	△42,074	291,790	4,191,666
当期変動額						
剰余金の配当		△43,201				△43,201
親会社株主に帰属する当期純利益		472,306				472,306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,636	35,256	14,620	14,620
当期変動額合計	—	429,105	△20,636	35,256	14,620	443,725
当期末残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745
当期変動額						
剰余金の配当					△38,160	△38,160
親会社株主に帰属する当期純利益					288,098	288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	249,937	249,937
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,476,683	3,476,683

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392
当期変動額						
剰余金の配当		△38,160				△38,160
親会社株主に帰属する当期純利益		288,098				288,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46,720	△14,874	△61,595	△61,595
当期変動額合計	—	249,937	△46,720	△14,874	△61,595	188,341
当期末残高	△10,009	4,578,918	266,507	△21,692	244,815	4,823,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,062	487,198
減価償却費	89,846	83,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,672	4,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,386	△20,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,680	△20,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,722	△2,938
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	200	50
固定資産除却損	125	132
受取利息及び受取配当金	△14,302	△14,877
支払利息	1,361	384
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,451	—
売上債権の増減額 (△は増加)	892,190	△291,518
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△58,706	45,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,006	△8,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△603,340	139,672
その他	△809	△76,956
小計	1,069,624	325,032
利息及び配当金の受取額	14,307	14,872
利息の支払額	△1,266	△315
法人税等の支払額	△324,897	△222,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	757,768	116,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
譲渡性預金の預入による支出	—	△100,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△24,179	△47,895
無形固定資産の取得による支出	—	△2,210
投資有価証券の取得による支出	△6,787	△8,598
投資有価証券の売却による収入	8,119	1,700
貸付けによる支出	△1,450	—
貸付金の回収による収入	2,181	2,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,114	△54,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,100	△27,500
リース債務の返済による支出	△27,794	△24,714
配当金の支払額	△43,200	△38,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,094	△90,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	616,558	△28,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,666	2,402,225
現金及び現金同等物の期末残高	2,402,225	2,374,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、また、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%に変更されます。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行っております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行っております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によつた合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,122,794	1,699,179	562,680	12,384,654	—	12,384,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	374	—	374	△374	—
計	10,122,794	1,699,554	562,680	12,385,029	△374	12,384,654
セグメント利益	889,628	119,133	121,552	1,130,313	△440,309	690,004
その他の項目						
減価償却費	26,013	3,485	17,498	46,996	42,849	89,846

(注) 1. セグメント利益の調整額△440,309千円は、報告セグメントに配分していない全社費用440,309千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,237,355	1,903,581	549,151	10,690,089	—	10,690,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	183	—	183	△183	—
計	8,237,355	1,903,764	549,151	10,690,272	△183	10,690,089
セグメント利益	592,058	149,968	160,381	902,409	△454,521	447,887
その他の項目						
減価償却費	21,966	4,319	18,880	45,166	37,857	83,024

(注) 1. セグメント利益の調整額△454,521千円は、報告セグメントに配分していない全社費用454,521千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないた
め記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	717円70銭	755円47銭
1株当たり当期純利益金額	90円14銭	53円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	38円44銭	23円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	472,306	288,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(16,000)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	454,306	272,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	18,000	16,000
(うち優先配当金(千円))	(18,000)	(16,000)
普通株式増加数(千株)	7,246	7,246
(うち優先株式(千株))	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,334,599	2,285,127
受取手形	608,779	706,477
完成工事未収入金	331,579	476,358
売掛金	773,573	857,442
有価証券	20,160	—
未成工事支出金	163,310	183,716
商品	77,061	72,719
製品	5,573	3,532
原材料	6,509	2,931
仕掛品	9,538	8,093
貯蔵品	3,886	3,497
前渡金	10	172
繰延税金資産	45,930	33,353
前払費用	3,179	3,253
短期貸付金	586	25,219
未収入金	1,491	2,392
その他	3,397	2,807
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	4,388,168	4,665,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,158,713	1,183,508
減価償却累計額	△556,453	△579,789
建物(純額)	602,259	603,719
構築物	99,236	99,236
減価償却累計額	△82,901	△86,002
構築物(純額)	16,335	13,233
機械及び装置	513,226	518,734
減価償却累計額	△469,692	△471,564
機械及び装置(純額)	43,533	47,170
車両運搬具	19,494	19,357
減価償却累計額	△7,573	△11,469
車両運搬具(純額)	11,920	7,887
工具、器具及び備品	64,756	63,853
減価償却累計額	△56,262	△57,034
工具、器具及び備品(純額)	8,494	6,819
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	3,060	27,358
減価償却累計額	△1,428	△6,899
リース資産(純額)	1,632	20,459
建設仮勘定	3,920	—
有形固定資産合計	1,783,744	1,794,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	933	287
リース資産	—	76,971
電話加入権	10,648	10,648
その他	415	326
無形固定資産合計	11,997	88,234
投資その他の資産		
投資有価証券	745,664	679,533
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,000	6,010
長期貸付金	6,380	5,040
従業員に対する長期貸付金	788	568
破産更生債権等	3,927	9,693
長期前払費用	6,761	4,736
差入保証金	13,867	13,191
その他	31,435	33,097
貸倒引当金	△32,777	△37,083
投資その他の資産合計	797,047	729,787
固定資産合計	2,592,789	2,612,961
資産合計	6,980,958	7,278,058
負債の部		
流動負債		
支払手形	796,457	946,723
工事未払金	357,811	391,126
買掛金	582,258	561,481
1年内返済予定の長期借入金	27,500	—
リース債務	612	24,714
未払金	77,659	64,500
未払費用	36,712	33,359
未払法人税等	94,852	65,504
未成工事受入金	43,891	46,779
前受金	16	1,689
預り金	6,713	6,209
賞与引当金	93,000	75,000
役員賞与引当金	8,038	6,200
株主優待引当金	4,150	4,200
設備関係支払手形	5,007	14,970
その他	67,248	6,540
流動負債合計	2,201,929	2,248,999
固定負債		
リース債務	1,020	72,716
繰延税金負債	94,180	73,068
退職給付引当金	95,755	79,398
その他	5,811	—
固定負債合計	196,767	225,182
負債合計	2,398,696	2,474,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,166,797	3,435,133
利益剰余金合計	3,166,797	3,435,133
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	4,269,032	4,537,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	313,228	266,507
評価・換算差額等合計	313,228	266,507
純資産合計	4,582,261	4,803,876
負債純資産合計	6,980,958	7,278,058

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,865,959	5,058,846
商品売上高	5,483,403	4,827,545
製品売上高	633,949	617,014
売上高合計	11,983,311	10,503,406
売上原価		
完成工事原価	4,618,330	3,978,395
商品売上原価	4,778,769	4,161,569
製品売上原価	430,076	379,706
売上原価合計	9,827,176	8,519,671
売上総利益		
完成工事総利益	1,247,628	1,080,451
商品売上総利益	704,634	665,975
製品売上総利益	203,872	237,308
売上総利益合計	2,156,135	1,983,735
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,029	43,649
役員報酬	102,300	98,010
従業員給料手当	654,849	662,736
法定福利費	124,610	121,585
福利厚生費	21,149	20,391
交際費	16,621	20,502
旅費及び交通費	31,420	33,194
通信費	34,431	34,633
事務用消耗品費	40,318	48,325
車両費	36,755	28,162
水道光熱費	14,420	13,623
地代家賃	12,957	13,081
支払リース料	48,809	48,984
減価償却費	64,082	58,651
租税公課	27,976	31,033
諸会費	11,841	11,844
貸倒引当金繰入額	△506	5,306
役員賞与引当金繰入額	8,038	6,200
賞与引当金繰入額	73,659	59,336
退職給付費用	36,105	30,805
株主優待引当金繰入額	4,150	4,200
雑費	134,323	136,286
販売費及び一般管理費合計	1,544,346	1,530,543
営業利益	611,788	453,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業外収益		
受取利息	540	695
有価証券利息	391	535
受取配当金	13,560	13,956
受取賃貸料	5,571	3,074
受取手数料	9,537	10,699
受取保険金	—	5,409
雑収入	10,548	10,657
営業外収益合計	40,150	45,027
営業外費用		
支払利息	1,361	384
支払手数料	1,030	800
雑損失	236	676
営業外費用合計	2,628	1,861
経常利益	649,310	496,358
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	16	132
投資有価証券売却損	5,451	—
特別損失合計	5,467	132
税引前当期純利益	643,843	496,225
法人税、住民税及び事業税	226,507	171,955
法人税等調整額	8,903	17,773
法人税等合計	235,411	189,728
当期純利益	408,431	306,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,801,566	2,801,566
当期変動額						
剰余金の配当					△43,201	△43,201
当期純利益					408,431	408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	365,230	365,230
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134
会計方針の変更による累積的影響額		142,533			142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,903,802	333,865	333,865	4,237,667
当期変動額					
剰余金の配当		△43,201			△43,201
当期純利益		408,431			408,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△20,636	△20,636	△20,636
当期変動額合計	—	365,230	△20,636	△20,636	344,594
当期末残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
会計方針の変更による累積的影響額					—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797
当期変動額						
剰余金の配当					△38,160	△38,160
当期純利益					306,497	306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	268,336	268,336
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,435,133	3,435,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261
当期変動額					
剰余金の配当		△38,160			△38,160
当期純利益		306,497			306,497
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△46,720	△46,720	△46,720
当期変動額合計	—	268,336	△46,720	△46,720	221,615
当期末残高	△10,009	4,537,368	266,507	266,507	4,803,876

7. その他

役員等の異動（平成28年12月22日付予定）

(1) 代表者の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

田 吹 一 茂 （現 執行役員 防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長）

② 新任監査役候補

該当事項はありません。

③ 退任予定取締役

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

⑤ 昇任予定取締役

該当事項はありません。

(3) 執行役員の異動

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任予定執行役員

田 吹 一 茂 （取締役就任）

(4) その他の異動

該当事項はありません。

<ご参考> 新役員体制（平成28年12月22日付予定）

代表取締役社長 事業本部長	沢 井 博 美
専務取締役 管理本部長	池 田 秀 孝
取締役 総務部長	後 藤 信 博
取締役 技術工事統括部長	今 田 暢 也
取締役 営業統括部長 兼務 建設事業部長	伊 東 幸 夫
取締役 防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長	田 吹 一 茂 （新任）
取締役 (社外取締役)	秀 島 正 博
監査役 (常勤)	江 上 純
監査役 (社外監査役)	永 原 豪
監査役 (社外監査役)	蔵 淵 仁 司

以 上

平成 28 年 9 月期決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	当 期 平成 28 年 9 月	前 期 平成 27 年 9 月	増 減	増減率
売 上 高	10,690	12,384	△1,694	△13.7
営 業 利 益	447	690	△242	△35.1
経 常 利 益	487	726	△236	△32.7
親会社株主に帰属する当期純利益	288	472	△184	△39.0

当社グループの連結業績（平成 27 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日）につきましては、主力の建設事業の工事において、九州地域の公共投資が低調に推移したことに加え、九州地域の高速道路等の開通が前期（昨年）で一段落し、大型工事の受注が減少したことにより、ガードレールなどの防護柵や標識などの交通安全施設工事を中心に完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても同様に、ガードレールなどの防護柵の販売が減少したことから、商品売上高は前期を下回りました。

その結果、建設事業の売上高は 82 億 37 百万円（前期比 18.6%減、18 億 85 百万円減）と前期を下回りました。

防災安全事業につきましては、法令の改正による民間の工場で使用するマスクや安全带などの産業安全衛生用品の販売が堅調に推移しました。

また、防災意識の高まりを受け、官公庁への備蓄用の食糧品及び資機材の販売も堅調に推移しました。

その結果、防災安全事業の売上高は 19 億 3 百万円（前期比 12.0%増、2 億 4 百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の海外向けの販売が、東南アジアでの自動車販売が増加に転じたことから増加しました。しかしながら、国内でのゴム加硫剤の販売は、自動車販売が減少した影響により減少となりました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前期並みとなりました。

その結果、化学品事業の売上高は 5 億 49 百万円（前期比 2.4%減、13 百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、106 億 90 百万円（前期比 13.7%減、16 億 94 百万円減）となりました。

利益面につきましては、防災安全事業は、前年同期を上回ったものの、主力の建設工事において、売上の減少が影響し、営業利益は 4 億 47 百万円（前期比 35.1%減、2 億 42 百万円減）、経常利益は 4 億 87 百万円（同 32.7%減、2 億 36 百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2 億 88 百万円（同 39.0%減、1 億 84 百万円減）となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1 株当たり 4 円に、株式上場 20 周年に伴う記念配当として 1 円を加えた、1 株当たり 5 円（前期は 4 円/株）とする予定であります。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

別 セグメント	当 期 平成 28 年 9 月	前 期 平成 27 年 9 月	増 減	増減率
建 設 事 業	8,237	10,122	△1,885	△18.6
防 災 安 全 事 業	1,903	1,699	204	12.0
化 学 品 事 業	549	562	△13	△2.4
合 計	10,690	12,384	△1,694	△13.7

2. 平成 29 年 9 月期見通し（平成 28 年 10 月 1 日～平成 29 年 9 月 30 日）

1) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

期別 勘定科目	平成 29 年 9 月期 予 想	平成 28 年 9 月期 実 績	増 減	増減率
売 上 高	11,100	10,690	409	3.8
営 業 利 益	470	447	22	4.9
経 常 利 益	490	487	2	0.5
親会社株主に帰属する当期純利益	310	288	21	7.6

次期（平成29年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域において、高速道路等維持補修工事の受注が増加していることから、建設事業の売上高は当期に比べて増加を見込んでおります。

防災安全事業につきましては、産業安全衛生用品の更新需要は一段落するものの、備蓄用の食糧品や資機材等の需要が見込まれることから、当期並みを見込んでおります。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売につきましては、国内外とも当期並みを予想しており、また、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましても、当期並みの販売を予想していることから、化学品事業の売上高は、当期並みを見込んでおります。

以上、防災安全事業、化学品事業での売上高は当期並みを予想しており、主力の建設事業での売上高の増加を見込んでいることから、次期の連結売上高は当期を上回る111億円を予想しております。

また、利益面につきましては、受注競争の激化や資材価格、労務費、人件費等の上昇の影響を見込んでいることから、営業利益は4億70百万円、経常利益は4億90百万円を、また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億10百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金につきましては、次期業績予想を考慮し、当期と同額の1株当たり4円の普通配当（当期は普通配当4円に記念配当1円）を計画しております。

3. その他

役員の異動について

「平成 28 年 9 月期 決算短信 26 頁」をご参照下さい。

以 上